

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	数値目標	実績（平成31年3月末時点）				
		策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 企業が成長し、地域経済に元気をもちます	事業所における労働生産性（従業者1人当たり付加価値額） 504万円	480万円 （平成24年）	—	—	493万円 （平成28年）	—
	開業率－廃業率 3ポイント以上	2.1ポイント （平成26年）	—	—	△2.4ポイント （平成28年）	—
	商店街等における空き店舗率 7.3%以下	9.0% （平成27年10月1日現在）	9.0% （平成27年10月1日現在）	8.9% （平成28年10月1日現在）	8.5% （平成29年10月1日現在）	8.4% （平成30年9月1日現在）
2 「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまち	転入超過（転入者数が転出者数を上回る）を維持	1,939人 （平成26年）	3,178人 （平成27年）	1,872人 （平成28年）	38人 （平成29年）	△47人 （平成30年）
	市民の定住意向 60%以上	57.8% （平成26年度）	—	61.5% （平成28年度）	—	59.8% （平成30年度）
	住みたい街ランキング（関西） 1位	6位 （平成27年）	6位 （平成27年）	7位 （平成28年）	7位 （平成29年）	6位 （平成30年）
	観光施設利用者数 5年間で1億人	369万人 （平成25年）	374万人 （累計743万人） （平成26年）	381万 （累計1,124万人） （平成27年）	442万人 （累計1,566万人） （平成28年）	387万人 （累計1,953万人） （平成29年）
3 就職・子育ての希望がかなない、未来を担う人材が育つまち	就労支援施策等による若年者の就職者数 5年間で2,250人	299人 （平成26年度）	301人 （累計600人）	283人 （累計883人）	261人 （累計1,144人）	170人 （累計1,314人）
	大学生の地元企業への就職希望率 35.8%	30.8% （平成27年度）	30.8% （平成27年度）	—	—	—
	安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70%	62.3% （平成26年度）	—	—	—	63.0% （平成30年度）
	保育所待機児童数 0人	90人 （平成27年4月1日）	230人 （平成28年4月1日）	124人 （平成29年4月1日）	55人 （平成30年4月1日）	22人 （平成31年4月1日）
4 誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまち	健康寿命 男性81歳、女性85歳	男性79.94歳 女性83.66歳 （平成22年）	—	—	男性80.19歳 女性83.89歳 （平成27年）	男性80.48歳 女性83.97歳 （平成28年）

※「—」については、現時点で実績数値が把握できていないものを示しています。

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績 (平成31年3月末時点)					所管名
			令和2年 KPI ◇:新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
■基本目標1■ 企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち	(1) 北大阪健康医療都市における国際級の複合医療産業拠点の形成	① 健康・医療産業の創出	◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上	2.1ポイント (平成26年)	-	-	△2.4ポイント (平成28年)	-		・北大阪健康医療都市推進室
			◆岸辺駅の1日当たりの利用者数 22,000人以上	15,403人 (平成25年度)	15,274 (平成26年度)	15,463人 (平成27年度)	15,559人 (平成28年度)	15,592人 (平成29年度)		
	(2) 市内への企業移転・進出による地域産業	① 地域経済活性化につながる企業誘致	◆企業誘致件数 年間5件	0件 (平成26年度)	1件	2件	2件	2件		・地域経済振興室
			(3) 創業促進や企業の成長支援による雇用の創出	① 創業・第二創業の促進	◆産業競争力強化法に基づく創業支援事業による創業者数 5年間で300人	76人 (平成26年度)	109人 (累計185人)	133人 (累計318人)	114人 (累計432人)	-
	◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上 ※再掲	2.1ポイント (平成26年)			-	-	△2.4ポイント (平成28年)	-		
	◆起業家交流会参加者数 年160人以上	174人 (平成26年度)			162人	179人	187人	235人		
	(4) 魅力ある商業地づくり	① 商店街等の活性化	◆「開業率-廃業率」 3ポイント以上 ※再掲	2.1ポイント (平成26年)	-	-	△2.4ポイント (平成28年)	-		・地域経済振興室
◆事業所における労働生産性(従業員1人当たり付加価値額) 504万円			480万円 (平成24年)	-	-	493万円 (平成28年)	-			
			◆商店街等における空き店舗率 7.3%以下	9.0% (平成27年10月1日現在)	9.0% (平成27年10月1日現在)	8.9% (平成28年10月1日現在)	8.5% (平成29年10月1日現在)	8.4% (平成30年9月1日現在)		・地域経済振興室
■基本目標2■ 「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまち	(1) 都市魅力の強化と戦略的な情報発信	① シティプロモーションによる効果的な情報発信	◆転入超過(転入者数が転出者数を上回る)を維持	1,939人 (平成26年)	3,178人 (平成27年)	1,872人 (平成28年)	38人 (平成29年)	△47人 (平成30年)		・シティプロモーション推進室
			◆本市観光施設利用者数5年間で1億人	369万人 (平成25年)	374万人(累計743万人) (平成26年)	381万人(累計1,124万人) (平成27年)	442万人(累計1,566万人) (平成28年)	387万人(累計1,953万人) (平成29年)		
		② 情報発信プラザ(Inforestすいた)を拠点とした魅力発信	◆本市観光施設利用者数5年間で1億人 ※再掲	369万人 (平成25年)	374万人(累計743万人) (平成26年)	381万人(累計1,124万人) (平成27年)	442万人(累計1,566万人) (平成28年)	387万人(累計1,953万人) (平成29年)		・シティプロモーション推進室
			◆Inforestすいたの利用者数 年60万人	-	200,536人 (平成27年11月16日~28年3月末)	255,867人 (平成28年度)	395,393人 (平成29年度)	413,818人 (平成30年度)		
			◆市内飲食店・物販店等の経済効果(アンケートによる調査を実施):効果有の回答率60%以上	-	-	-	-	-		
		③ ガンバ大阪ホームタウンの推進	◆ガンバ大阪ホームゲーム(Jリーグ等)年間来館者数 60万人)	-	108,768人 (平成28年2月・3月)	675,185 (2016シーズン 平成28年2月~29年1月) 671,691人)	471,064人 (2017シーズン 平成29年2月~30年1月) 520,275人)	547,170人 (2018シーズン 平成30年2月~31年1月) 509,442人)		・文化スポーツ推進室

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績 (平成31年3月末時点)					所管名	
			令和2年 KPI ◇:新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
■基本目標2■ 「住む」「楽しむ」 新たな魅力が見つかるまち	(2) 環境に配慮した快適で機能的なまちづくり	① 安全・快適な道路環境の整備	◆交通バリアフリー化整備率 92.5% (令和2年度末までに100%整備予定) ※平成30年12月、完了予定を令和5年度末に見直し	43.7% (平成26年度末)	49.1%	50.9%	52.1%	52.9%		・道路室 ・総務交通室	
			◆「(仮称)吹田市自転車走行環境整備計画」の策定、計画に基づく整備の実施	-	-	「吹田市自転車利用環境整備計画」を策定	L=551.1m	L=964m			
		② みどり環境の継承と充実	◆街路樹及び公園緑地樹木の倒伏による事故件数 年間0件	1件 (平成26年度)	0件	0件	2件	1件 (公園みどり室分)		・道路室 ・公園みどり室	
			◆「吹田市は、木々や草花などの緑が多いので、まちに愛着や誇りを感じる」市民の割合 62%	61.4% (平成26年度)	-	-	-	62.1% (平成30年度)			
			◆吹田地域の緑被率 30%	26.1% (平成25年度)	-	-	-	-			
		③ 環境先進都市をめざした取組	◆市域の年間エネルギー消費量 15.9PJ (ベタジュール)	19.7PJ (平成24年度)	23.1PJ (平成25年度)	21.3PJ (平成26年度)	18.9PJ (平成27年度)	-		・環境政策室	
			◆市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量 4,000件 22,000kW	2,462件 11,719kW (平成26年度)	2,866件 14,040kW	3,099件 15,305kW	3,195件 17,809kW	-			
			◆熱帯夜日数(5年移動平均) 35日以下	40日 (平成26年度)	33日	31日	32日	-			
		■基本目標3■	(1) 若者の地元就職への支援と働きやすい環境の整備	① 若者と市内企業のマッチング	◆大学生の地元企業への就職希望率 35.8%	30.8% (平成27年度)	30.8% (平成27年度)	-	-	-	・地域経済振興室
					◆就労支援施策等による若年者の就職者数 5年間で2,250人	299人 (平成26年度)	301人 (累計600人)	283人 (累計883人)	261人 (累計1,144人)	170人 (累計1,314人)	
② ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	◆育児休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%			40.0% (平成24年度)	50.0%	-	-	52.9%		・男女共同参画室 ・男女共同参画センター ・地域経済振興室	
	◆介護休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%			33.8% (平成24年度)	43.6%	-	-	48.2%			
	◆育児休業制度の利用があった事業所の割合 20%			10.3% (平成24年度)	7.8%	-	-	19.6%			
	◆介護休業制度の利用があった事業所の割合 10%			1.8% (平成24年度)	0.5%	-	-	3.5%			

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績 (平成31年3月末時点)					所管名	
			令和2年 KPI ◇:新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
■基本目標3■ 就職・子育ての希望が ない、未来を担う人材が 育つまち	(2) 子育てしやすい環境の整備	① 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供	◆既存保育所8か所が認定こども園に移行する。	2園 (平成27年4月現在)	5園(累積7園) (平成28年4月現在)	2園(累積9園) (平成29年4月現在)	0園(累積9園) (平成30年4月現在)	1園(累積10園) (平成31年4月現在)		・保育幼稚園室	
			◆既存幼稚園18か所が認定こども園に移行する。	0園 (平成27年4月現在)	1園 (平成28年4月現在)	2園(累積3園) (平成29年4月現在)	6園(累積9園) (平成30年4月現在)	1園(累積10園) (平成31年4月現在)			
		② 地域の子育て支援の一層の充実	◆安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合 70%	62.3% (平成26年度)	-	-	-	63.0% (平成30年度)		・子育て支援課 ・のびのび子育てプラザ ・放課後子ども育成課 ・青少年室	
			◆就学前児童数の増加数 年間400人	355人 (平成26年度)	年間449人 (平成28年3月1日時点)	年間184人 (平成29年3月1日時点)	年間△271人 (平成30年4月1日時点)	年間△466人 (平成31年3月1日時点)			
			◆子ども・子育て応援サイトのアクセス件数 年間120,000件	8,657件 (平成27年4月)	年間124,191件 (平成28年2月末時点)	年間250,595件 (平成29年2月末時点)	年間259,723件 (平成30年3月末時点)	年間250,039件 (平成31年2月末時点)			
			◆留守家庭児童育成室待機児童数 0人	0人 (平成27年4月1日)	0人 (平成28年3月1日)	0人 (平成29年3月31日)	0人 (平成30年3月31日)	0人 (平成31年3月31日)			
			◆太陽の広場・地域の学校 開催回数 2,400回	2,241回 (平成26年度)	2,121回	2,250回	2,222回	1,992回			
			◇親子教室等の年間開催回数 220回 (平成29年度に設定)	183回	179回	183回	233回	272回			・のびのび子育てプラザ
		(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	① 吹田版ネウボラの整備	◆保育所待機児童数 0人	90人 (平成27年4月1日)	230人 (平成28年4月1日)	124人 (平成29年4月1日)	55人 (平成30年4月1日)	22人 (平成31年4月1日)		・保育幼稚園室
				◆保健師による妊婦面接の実施の割合 100%	14.5% (平成26年度)	12.2% (平成27年11月末)	59.4%	93.1%	94.0%		・保健センター ・のびのび子育てプラザ
	◆新生児訪問の実施率 80%	40% (平成25年度)		-	42.5%	54.0%	56.7%				
			◇年間相談件数 1,200件 (平成29年度に設定)	-	-	1,125件	1,440件	1,302件			
			② 父親の育児参画などの推進	◆乳幼児健診(1歳6か月児健康診査)の問診で父親の育児参画について「よくやっている」と回答する人の割合 50%	39.6% (平成26年度)	-	60.8%	61.3%	令和元年5月末 確定予定	・保健センター	

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績（平成31年3月末時点）					所管名	
			令和2年 KPI ◇：新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
■基本目標3■	(4) 未来を拓く教育の充実	① 健やかに安心して学べる教育環境の充実	◆いじめ事案の解消率 100%	小学校94.1% 中学校98.7% (平成26年度)	小学校93.7% 中学校98.6%	小学校95.0% 中学校100%	小学校100% 中学校98.8%	令和元年6月末 確定予定		・指導室 ・教育センター	
			◆学校図書館での1人当たりの年間図書貸出冊数 小学校：40冊、中学校：8冊	小学校23.6冊 中学校3.8冊 (平成26年度)	小学校27.5冊 中学校4.0冊	小学校28.0冊 中学校3.6冊	小学校32.4冊 中学校3.9冊	小学校33.4冊 中学校3.7冊			
		② 英語教育の充実	◆小学校1年生から英語指導助手を配置している小学校数 36校	16校 (平成27年度)	16校 (平成27年度)	25校	36校	36校			・指導室
			◆OSAKA ENGLISH VILLAGEへの体験学習を全ての小学校 36校で実施	-	2校	36校	36校	36校			
■基本目標4■ 誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち	(1) 健康・医療のまちづくりによる健康寿命の延伸	① 「生涯活躍のまち」(健都版CCRC)の取組	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳	男性79.94歳 女性83.66歳 (平成22年)	-	-	男性80.19歳 女性83.89歳 (平成27年)	男性80.48歳 女性83.97歳 (平成28年)		・北大阪健康医療都市推進室 ・保健センター ・中央図書館	
			◆(仮称)健都ライブラリーの年間利用者数 延べ11万人以上	-	-	-	-				
		② 市民の健康づくりの支援	◆健康寿命 男性81歳 女性85歳 ※再掲	男性79.94歳 女性83.66歳 (平成22年)	-	-	男性80.19歳 女性83.89歳 (平成27年)	男性80.48歳 女性83.97歳 (平成28年)	・保健センター ・国民健康保険室		
			◆国保特定健診の受診率 60%以上 (第3期特定健康診査等実施計画により、平成30～令和5年度にかけて、毎年1%上昇に目標数見直し。令和2年度は49.0%が目標値)	47.4% (平成25年度)	47.2% (平成26年度)	46.3% (平成27年度)	46.0% (平成28年度)	45.7% (平成29年度)			
		③ 運動による健康増進の取組	◆健康寿命 男性81歳、女性85歳 ※再掲	男性79.94歳 女性83.66歳 (平成22年)	-	-	男性80.19歳 女性83.89歳 (平成27年)	男性80.48歳 女性83.97歳 (平成28年)	・文化スポーツ推進室		
			◆日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上の人が53.0%	49.6% (平成26年度)	-	-	-	-			
	(2) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	① 「地域包括ケアシステム」の構築	◆生活支援コーディネーター配置数 全市域担当を1人、サービス整備圏域ごとに各1人を配置	-	-	広域型生活支援コーディネーター1人配置	-	-	・高齢福祉室		
			◆高齢者生活支援体制整備協議会をサービス整備圏域ごとに設置	-	-	全市域対象の高齢者生活支援体制整備協議会を設置	-	-			

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績 (平成31年3月末時点)					所管名
			令和2年 KPI ◇:新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
■基本目標4■ 誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち	(2)誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり	②「幸福者のたまり場」づくりへの支援と孤立化の防止	◆地域包括支援センター設置数 15か所	13か所 (平成26年度)	13か所	15か所	15か所	16か所		・高齢福祉室 ・福祉総務課
			◆ふれあい交流サロン整備数 12か所	4か所 (平成26年度)	4か所	4か所	4か所	6か所		
			◆33地区の地区福祉委員会がひとり暮らしの高齢者を対象に行うふれあい昼食会の参加人数 12,000人	10,235人 (平成26年度)	10,121人	10,044人	10,505人	10,934人		
			◇シルバー人材センター会員数 1,971人 (平成30年度に設定)	1,812人 (平成26年度)	1,784人	1,842人	1,894人	1,969人		
		③介護予防・認知症予防の推進と高齢者を見守り支える地域づくり	◇いきいき百歳体操活動支援実施グループ数 180グループ (平成30年度に設定)	-	-	23グループ (平成28年度末)	93グループ (平成29年度末)	128グループ (平成30年度末)		・高齢福祉室
			◇ひろばde体操実施箇所数 10か所 (平成30年度に設定)	1か所 (平成26年度末)	2か所 (平成27年度末)	4か所 (平成28年度末)	6か所 (平成29年度末)	11か所 (平成30年度末)		
			◆認知症サポーター養成数 30,400人 (平成29年7月、新オレンジプラン策定により目標数見直し)	10,726人 (平成26年度末)	13,929人 (平成28年2月末)	17,403人 (平成28年度末)	21,582人 (平成29年度末)	24,390人 (平成30年度末)		
			◆高齢者支援事業者との連携による見守り事業者延べ事業者数 650事業者	376事業者 (平成26年度)	470事業者	490事業者	527事業者	498事業者 (平成30年度末)		
			◆救急医療情報キット延べ配布数 22,500人	10,789人 (平成26年度末)	11,980人 (平成27年度末)	12,730人 (平成28年度末)	13,622人 (平成29年度末)	14,279人 (平成30年度末)		
			◆成年後見制度利用支援事業 34件	16件 (平成26年度)	20件	28件	35件	48件 (平成30年度末)		
			④障がい者が地域で安心して暮らせるための体制整備	◆グループホーム利用者数 679人	260人 (平成26年度)	295人 (平成28年3月30日)	326人 (平成28年12月31日)	367人 (平成30年3月31日)	382人 (平成31年3月31日)	
		◆ショートステイ利用者数 378人		180人 (平成26年度)	221人 (平成28年3月30日)	355人 (平成28年12月31日)	420人 (平成30年3月31日)	434人 (平成31年3月31日)		

総合戦略の検証シート2【数値目標及びKPI一覧表】

基本目標	基本的方向	具体的な施策	目 標		実 績 (平成31年3月末時点)					所管名
			令和2年 KPI ◇:新たに設定した項目	策定時点	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
■基本目標4■ 誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち	(3) 地域コミュニティの強化による安心安全のまちづくり	① 災害に強いまちづくり	◆ 連合自治会単位での自主防災組織の結成数 35団体	21団体 (平成27年12月)	22団体	23団体	24団体	25団体		・危機管理室 ・福祉総務課 ・水循環室
			◆ 地震や風水害などに対する対策に満足と感じる市民の割合 50%	19.0% (平成26年度)	-	-	-	22.2%		
			◆ 防災訓練で災害時要援護者についての訓練を実施している団体の割合 75%以上	38% (平成26年度)	-	-	-	-		
			◆ 市民の福祉避難所の認知度 50%以上	2.7% (平成26年度)	-	-	-	-		
		② 地域防犯力の向上	◆ 刑法犯の認知件数 1,731件	3,461件 (平成26年)	3,438件	3,311件	2,843件	2,368件		・危機管理室
			◆ 犯罪が少ないなど、治安がよいまちであると感じる市民の割合 70%	42.8% (平成26年度)	-	-	-	48.5%		
	(3) 消防団の活性化	◆ 消防団員数の維持	190人 (平成27年4月1日現在)	189人 (平成28年3月31日現在)	180人 (平成29年3月31日現在)	183人 (平成30年3月31日現在)	176人 (平成31年3月31日現在)		・消防本部総務予防室	
	(4) 市民ニーズの変化に応じた都市の形成	① 持続可能な都市経営の推進	◆ (仮称)吹田市公共施設等総合管理計画を策定する。	-	-	策定 (平成29年3月)	-	-		・資産経営室 ・計画調整室
			◆ 「吹田市立地適正化計画」を策定する。	-	-	策定 (平成29年3月)	改定 (平成30年3月)	変更 (平成31年3月)		
② 広域連携による施設利用の検討		◆ 広域連携(相互利用)実施自治体5市	3市 (平成27年10月1日現在)	3市	3市	7市3町	7市3町		・中央図書館	
③ 空き家対策の推進		◆ 腐朽・破損のある空き家の割合増加させない	29% (平成25年)	-	-	-	-		・住宅政策室	